

**平成30年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（木質バイオマス資源の持続的活用による
再生可能エネルギー導入計画策定事業）**

応募申請書作成の手引き

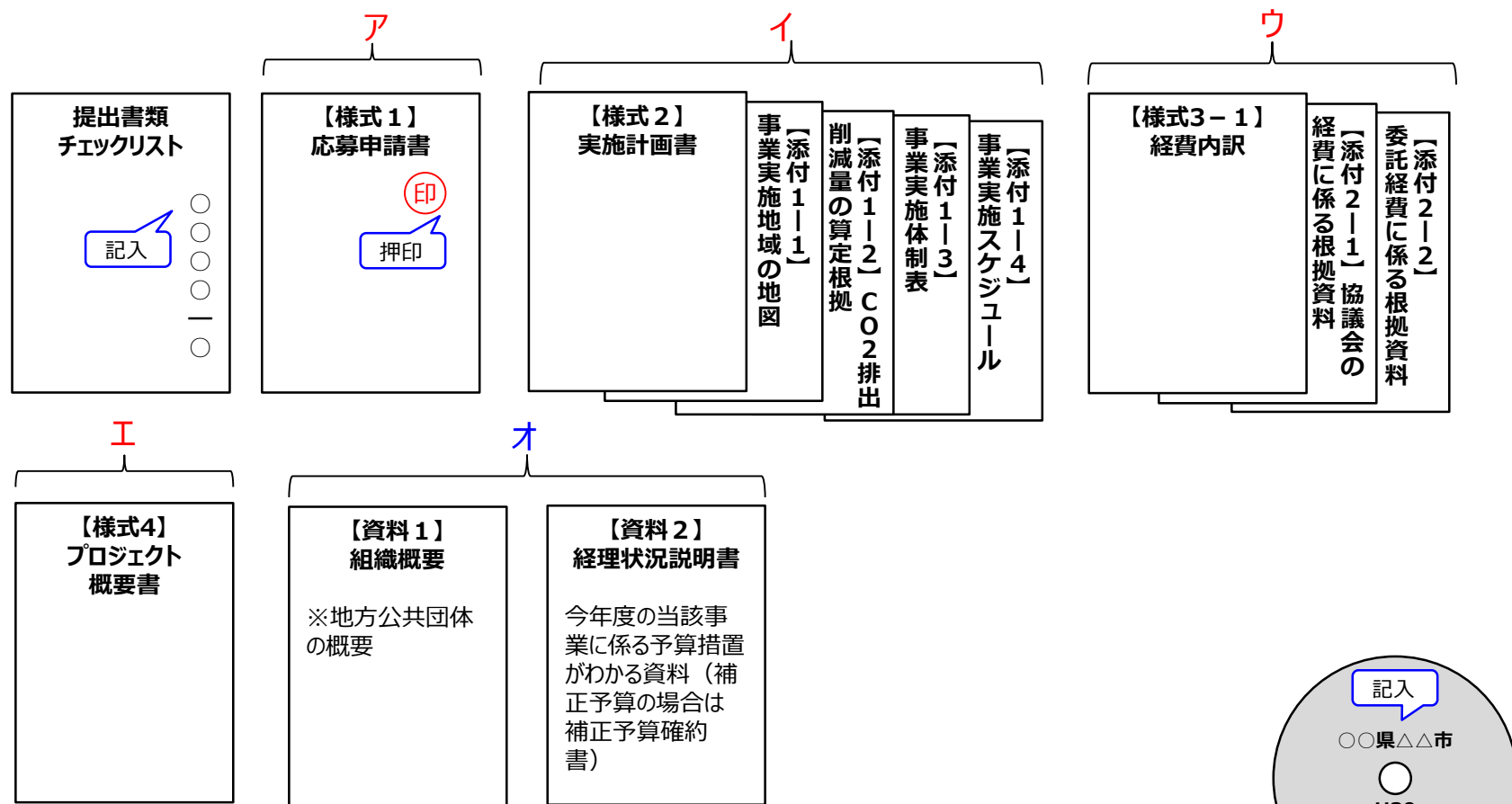
平成30年4月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

1. 応募方法
2. 【様式 1】応募申請書
3. 【様式 2】実施計画書
4. 【添付 1】（参考）実施計画書の添付書類
5. 【様式 3】経費内訳
6. 【添付 2】（参考）経費内訳の添付書類
7. 【様式 4】プロジェクト概要書

1. 応募方法－1

提出物に不備がないよう、必ずチェックリストで確認してください。



紙媒体	提出書類チェックリスト、ア～オ	1 部
CD-R/DVD-R	オ以外の電子データ	1 部

1. 応募方法 - 2

【提出方法】 持参または郵送（簡易書留、特定記録など配達記録がわかるもの）

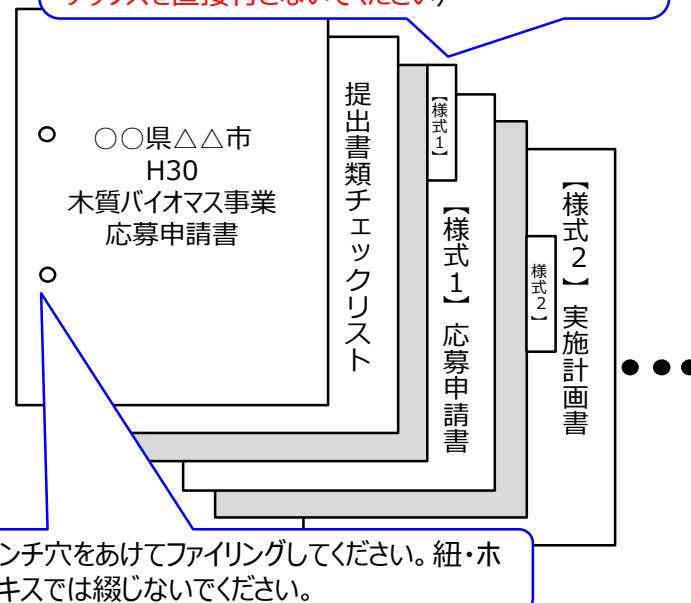
紙フラットファイル（紐で綴じるタイプは禁止）に綴じてください。
表紙と背表紙を付けて、「〇〇県△△市 H30木質バイオマス事業
応募申請書」と記入してください。

〇〇県△△市
H30木質バイオマス事業
応募申請書 在中

申請書類は封書に入れ、宛名面に「地方公共団体名 H30木質
バイオマス事業 応募申請書在
中」と朱書きで記入してください。

電子媒体が破損・汚損し
ないように保護してください。

あい紙にインデックスを付し、「様式1」「様式2」等記入してください。（申請書等には、インデックスを直接付さないでください）



【提出先】

一般社団法人 環境技術普及促進協会

〒534-0024

大阪府大阪市都島区東野田町2丁目5番10号 京橋プラザビル6F

「H30 木質バイオマス事業」担当宛

2. 【様式1】応募申請書

【様式1】

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者住所
地方公共団体名
代表者の職・氏名

〇〇第××号
平成30年××月××日

〇〇県△△市×××
〇〇県△△市
△△市長 〇〇 〇〇 印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業)
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 様式2 実施計画書
2. 様式3 経費内訳
3. 様式4 プロジェクト概要書
4. その他参考資料

[1] 年月日は西暦ではなく和暦（平成）で記入すること

[2] 「地方公共団体（都道府県、市町村、特別区）名を記入すること（例：〇〇県△△市）

[3] 「代表者の職・氏名」は、地方公共団体の首長を記入すること（例：△△市長 〇〇 〇〇）

[4] 印は、代表者（首長：都道府県知事、市町村長、特別区長）の印

原本・代表者の印が必要な書類のため、間違いがないか十分に確認の上、提出すること

3. 【様式2】実施計画書－1

【様式2】

木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業実施計画書

事業名	木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業 △△市北東部公共施設における木質バイオマス発電設備導入計画策定				
地方公共団体名	〇〇県△△市				
事業実施の担当者	事業実施の責任者				
	氏名	所属・役職名		所在地	
	〇〇 〇〇	〇〇部・部長		〒 XXX-XXXX 〇〇県△△市	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	XXX-XXX-XXXX	XXX-XXX-XXXX	XXXXXXXX@XX.XX		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	所属・役職名		備考	
	△△ △△	〇〇部〇〇係・係長		/	
電話番号	FAX番号	E-mailアドレス			
XXX-XXX-XXXX	XXX-XXX-XXXX	XXXXXXXX@XX.XX			
事業の主たる実施場所	〇〇県△△市北東部				
共同事業者	地方公共団体名	事業実施の責任者			
		氏名	部署名・役職名	電話番号	E-mailアドレス
		/	/	/	/

[1] 地方公共団体で行う予定の事業名を記入すること。

[2] 共同で申請する場合は代表の地方公共団体名を記入すること。

[3] 申請書の代表者（都道府県・市区町村の首長）ではなく、実際に事業を行う所属の責任者（部長・課長など）を記入すること。

[4] 当該事業に係る業務を実際に行い、協会と連絡を取り合える方（協会との窓口となる方）を記入すること。

[5] 責任者と担当者の所在地が違う場合は記入すること。同じ場合は、斜線を引くこと。

[6] 実施する地域（エリア）の概要がわかるように記入すること。（例：〇〇県△△市北東部）

[7] 2者以上の地方公共団体が共同で実施する場合は記入すること。ない場合は、斜線を引くこと。

3. 【様式2】実施計画書－2

<事業の目的・内容>
【目的】 △△市では、地域面積の6割以上を森林が占め、これらの森林資源を活用した資源循環型社会の構築を目指している。公共施設における木質バイオマス発電設備の導入に向けて、地域内の木質バイオマス資源の賦存量を調査し、最適な設備導入を検討することで、地域の低炭素社会に資することを目的とする。
【導入等を検討する設備】 木質チップ（伐採枝等）を利用した小規模バイオマス発電設備を地域内の本市北東部公共施設約50か所に導入する。
【賦存量調査及び実現可能性調査の内容】 1) △△市北東部における森林等の空中写真解析により、間伐材の種別毎に賦存量を把握する。また、バイオマス燃料の燃料単価及び供給熱量を代替燃料のものと比較し、採算性について検討を行う。 2) 生物多様性保全上重要な里地里山に該当する森林等について活用予定あり。NO.〇-〇 △△市××地区
【設備の導入等の時期】 導入時期：平成33年1月 スケジュール：平成32年5月着工、平成33年1月完工

[8] 当該事業を実施する目的を記入すること。

[9] 当該事業をもとに、導入等の対象となる設備の概要（内容）に関して記入すること。また、当該設備が、地域の二酸化炭素排出量の削減にどのように資するか記入すること。

【審査1】導入等を検討する設備が概定されており、その設備がCO2排出量削減につながるか。

[1 0] 森林等に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用するための具体的な調査の内容を記入すること。
 （森林等木質バイオマス資源の賦存量の具体的な調査方法や算出方法、調査の範囲、森林等の保管理方法、資源の循環方法、導入後の設備を維持するための採算性等）

【審査2】森林等木質バイオマス資源の賦存量の調査計画、調査方法や調査範囲が明確かつ実現性があるか。

【審査3】再生可能エネルギー設備導入等に向けた実現性があるか。

【審査4】設備等導入の計画が明確か。

[1 1] 環境省が平成27年12月に公表した「生物多様性保全上重要な里地里山」に該当する森林等の資源を活用する場合は、「活用予定あり。（No）」を記入すること。

参考 URL <http://www.env.go.jp/nature/satoyama/jyuuyousatoyama.html>

[1 2] 設備の導入等の見込み（設備の導入時期、スケジュール）を記入すること。導入時期は、当該事業実施年度の翌年度から3年以内とすること。

3. 【様式2】実施計画書－3

<事業の効果>	[1 3] 当該事業をもとに、設備導入等した場合のCO2削減量見込みを記入すること。【審査】 (CO2排出削減量 (t-CO2/年) の見込みを記入する。)
【CO2削減効果】 ×××.×× CO2トン/年 算出方法 添付1－2CO2削減量の算定根拠のとおり	
【生物多様性保全効果】 環境教育の場としての活用など	[1 4] 将来的に設備を導入することで、活用を予定している森林等について保全による生物多様性保全上の効果を記入すること。
<事業の実施体制等> 添付1－3事業実施体制表のとおり	【審査5】森林等の自然環境の生物多様性保全効果が明確に記入されているか。
<資金計画> 本申請事業に係る経費として、平成30年度一般会計予算に2,000万円計上しており、補助金額上限の1,500万円を超える500万円については、△△市の費用でまかなう。	[1 5] 「事業実施体制表のとおり」とし、【添付1-3】事業実施体制表にて進捗管理等、事業を確実に遂行できる実施体制を示すこと。【審査】

【審査6】資金計画調達に無理がなく、事業遂行上、問題がないか。

[1 6] 事業費が補助金上限額を超える場合は当該事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入すること。

3. 【様式2】実施計画書 - 4

<事業実施に関連するその他事項>
【他の補助金との関係】
該当なし。
【森林等の木質バイオマス資源を活用するにあたっての許認可、権利関係等、事業実施又は今後の設備導入等の前提となる事項及び実施上問題となる事項】
法律に基づく活用にかかる協議調整の状況
賦存量調査区域における地権者地元森林組合との調整状況
【CO2削減及び生物多様性保全以外の副次的効果】
設備を導入することによる地域活性効果、高齢化・少子化社会への対応、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策等
【他の地方公共団体との関係】
該当なし。
<事業実施スケジュール>
添付1-4事業実施スケジュールのとおり

[17] 他国の補助金等（固定価格買取制度を含む）への応募状況を記入すること。該当がない場合は、「該当なし」と記入すること。

【審査7】他の補助金と関係があるか。※本補助金の交付を受ける際には、他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。

[18] 森林等の木質バイオマス資源を活用に向けた、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について、調整状況（予定を含め）と併せ記入すること。

【審査8】森林等の資源の活用に向けた各種必要な協議が行われているか。

[19] 当該事業をもとに、設備導入等を実施した際のCO2削減以外の副次的効果を記入すること。

【審査9】CO2削減効果及び生物多様性保全効果以外の効果があるか。

[20] 木質バイオマス資源の活用範囲等について、他の地方公共団体と活用範囲が重複していないかを確認し重複していた場合、調整状況を記入すること。該当が無い場合は「該当なし」と記入すること。

[21] 「添付1-4事業実施スケジュールのとおり」とし、別紙を添付すること。【審査】

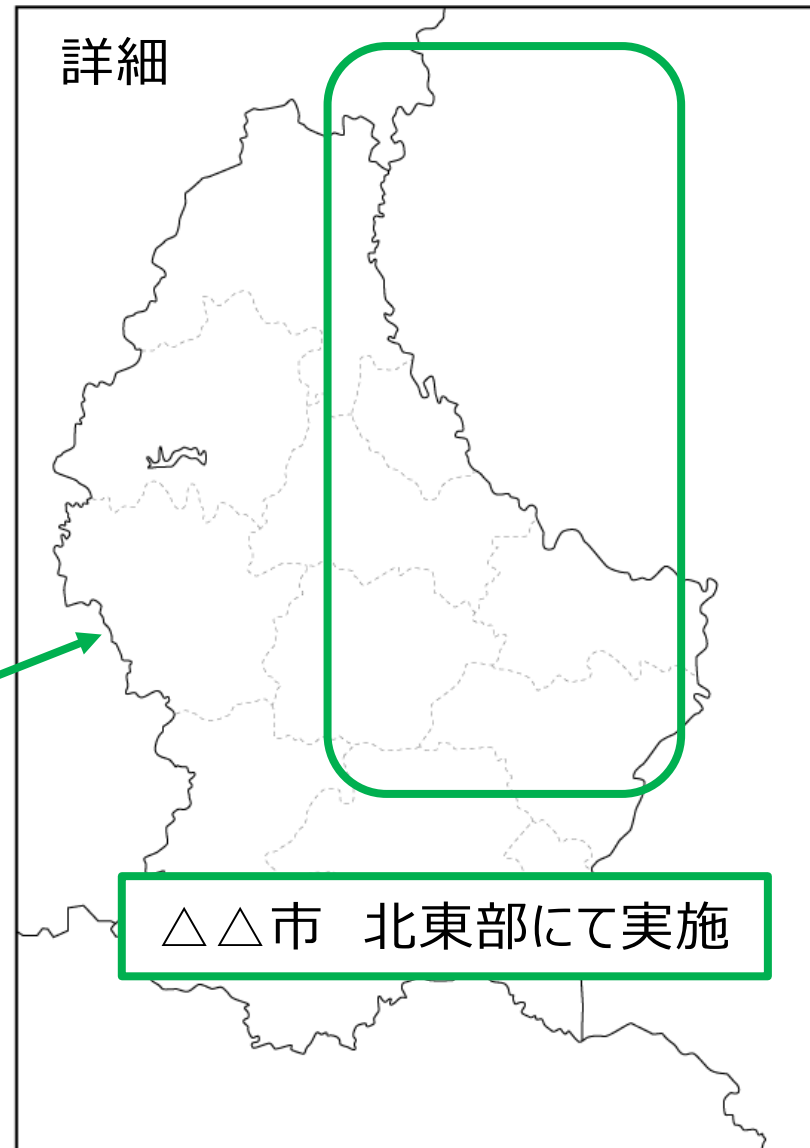
[22] A4 両面印刷 1ページに収まるようにすること。

【審査10】他の地方公共団体との森林の活用について重複がないか調整が終わっており、特に問題ないか。

[23] 画像等が必要であれば、別紙の形で提出すること。

4. 【添付1－1】（参考）事業実施地域の地図

- A4 1～2枚程度
- 事業を実施する地域（広域・詳細）がわかるようにすること。



4. 【添付1－2】（参考）CO2排出削減量の算定根拠

- ・A4 1枚程度とし、計算式を明確にすること。
- ・本事業完了後は、所定のファイル（「ハード対策事業計算ファイル」（環境省地球環境局））により、算定すること。
- ・具体的なCO2削減量の見込みを記入できない場合は、実行計画上の部門別削減目標を記入すること。

【既存設備】

△△市〇〇小学校における燃料使用量：〇〇L/年

CO2排出量：〇〇L/年×〇〇tCO2/L＝〇〇tCO2/年

【導入設備】

小規模木質バイオマス発電設備の燃料使用量：〇〇m³/年

CO2排出量：〇〇m³/年×〇〇tCO2/m³＝〇〇tCO2/年

想定CO2削減量（1台あたり）

既存設備のCO2排出量－導入設備のCO2排出量
＝〇〇tCO2/年/台

総CO2削減量

〇〇tCO2/年/台×50台＝〇〇〇tCO2/年

各燃料の使用量（m³/年、ℓ/年など）
×各燃料等の排出係数（t-CO2/m³等）
＝CO2排出量（t-CO2/年等）

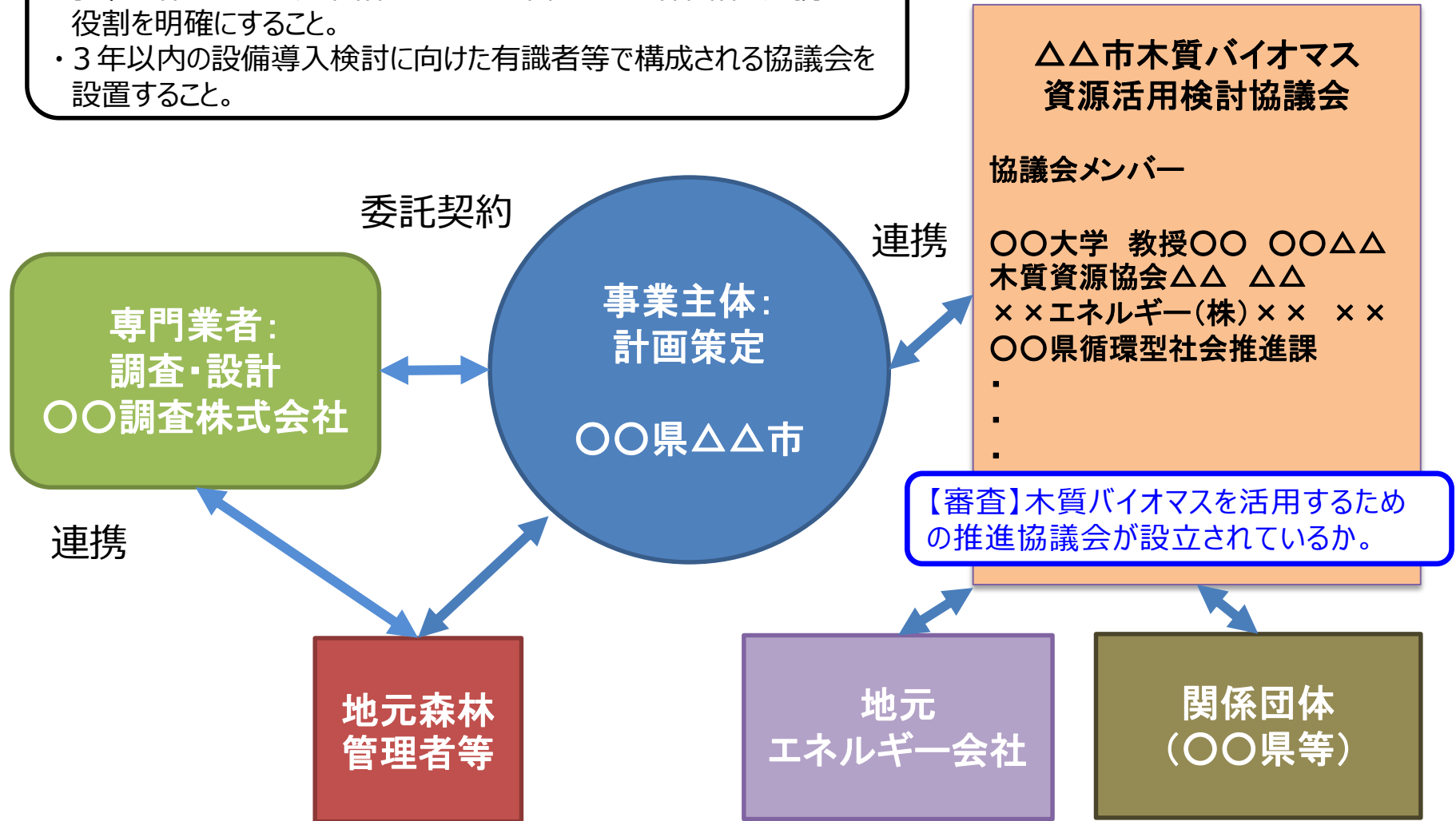
既存設備のCO2排出量（t-CO2/年）
－導入設備のCO2排出量（t-CO2/年）
＝想定CO2削減量（t-CO2/年）

【審査】具体的なCO2削減効果の見込み、実行計画上の部門別削減目標が記入されているか。

4. 【添付1－3】（参考）実施体制表

【審査】進捗管理等、事業を確実に遂行できる体制か。

- ・A4 1枚程度
- ・事業主体は地方公共団体であることに留意し、関係団体と連携し、役割を明確にすること。
- ・3年以内の設備導入検討に向けた有識者等で構成される協議会を設置すること。



4. 【添付1-4】（参考）事業実施スケジュール

木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業実施スケジュール

地方公共団体名 ○○県△△市

工程名	平成30年度											
	平成30年											
	4月			5月			6月			7月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1) 事前準備												
導入設備の概定												
調査委託入札公告												
協議会設置準備												
交付申請書提出												
(2) 事業開始												
調査委託契約												
賦存量調査												
資源循環の検討												
採算性検討												
中間報告書提出												
協議会開催												
導入計画策定												
検収												
(3) 事業完了												
完了実績報告書提出												
完了検査												
精算払請求書提出												

応募時までに導入を検討する設備を概定すること。

交付申請時までに契約準備（入札公告、落札者決定）を完了していることが望ましい。

交付申請時までに設置準備（委員の選定、委嘱等）を完了していることが望ましい。

交付決定日以降に契約すること。

事業完了日＝検収日

提出目安：1月10日

交付額確定通知後、速やかに精算払請求書を提出すること。

各書類の提出時期は、矢印ではなく「▼」を使用すること
（幅をもたせて記入しないこと）

【審査】スケジュールが明確に示され、2月末までに事業完了が見込めるか。

5. 【様式3】経費内訳

【様式3-1】

木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業に要する経費内訳

地方公共団体名 【 ○○県△△市 】

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	0円	円	円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)の額 (上限20,000,000円)
	—	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
業務費		
諸謝金 旅費 委託料		
合計	円	

[1]応募申請者によって上限が異なるため、よく確認すること。

[2]総事業費は、見積書等の総額を記入すること。

[3]寄付金その他の収入は、0円であれば0と記入すること。

[4]補助対象外経費・0円の費目は記入しないこと。

【審査1】補助対象経費内訳、見積書、計算書等の積算は正しいか。

【審査2】補助対象経費の範囲設定は適切か。

[5]見積書等が複数ある場合、積算内訳の欄に見積書1、見積書2のように、わかるように記入すること。

[6]補助対象外経費がある場合は、どの項目・金額が補助対象・対象外なのか明確にした計算書を添付すること。

「経費区分・費目」欄は費目、細目の順に記入し、以下の名称のみ使用すること

費目：業務費

細目：賃金、社会保険料、諸謝金、光熱水料、会議費、旅費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品費
※常勤職員の人件費及び社会保険料は除く

[7]縮小無しでA4 1ページに収まるようにすること

6. 【添付2-1】（参考）協議会の経費に係る根拠資料

謝金内訳

22,700円×2名=45,400円
 20,500円×3名=61,500円
 計106,900円

協議会開催2回
 106,900円×2回=213,800円

協議会委員の謝金単価、人数、回数を明確にし、適切に計上すること。

△△市委員謝金規程

【別表1】

(単位：円)

職名別 単価 区分	標準単価					
	会長		委員（会員）・臨時委員		幹事・専門委員	
	日額	時間単価	日額	時間単価	日額	時間単価
①	22,700	11,300	19,600	9,800	17,700	8,800
②	20,500	10,200	17,700	8,800	15,700	7,800
③	18,400	9,200	16,100	8,000	13,700	6,800
④	16,400	8,200	14,000	7,000	11,700	5,800
⑤	14,400	7,200	12,000	6,000	9,700	4,800
⑥	12,300	6,100	9,900	4,900	7,600	3,800
⑦	10,300	5,100	7,900	3,900	5,600	2,800

(備考)

- 区分①は、中央府省等が開催する会合で最も上位とすることが適当としたもの。
- 区分②は、中央府省等が開催する会合で上位とすることが適当としたもの。
- 区分③は、中央府省等が開催する会合で一般的なもの（大規模）。
- 区分④は、中央府省等が開催する会合で一般的なもの（中規模）、又は地方支分部局が開催する会合で最も上位とすることが適当としたもの。
- 区分⑤は、中央府省等が開催する会合で一般的なもの（小規模）、又は地方支分部局が開催する会合で上位とすることが適当としたもの。
- 区分⑥は、中央府省等が開催する会合で下位とすることが適当としたもの、又は地方支分部局が開催する会合で一般的なもの。
- 区分⑦は、他の区分より下位とすることが適当としたもの。

謝金単価については、申請者の委員規程等を根拠とすること。内部規程がない場合は、環境省の規程等を参考根拠とすること。

その他、委員旅費等があれば、諸謝金と区別して、根拠資料をつけること。

見積書

平成XX年XX月XX日

〇〇県△△市様

〇〇調査株式会社〇〇支店
〇〇支店長 ×× ××

件名：
〇〇県△△市木質バイオマス活用委託調査

見積有効期限：平成XX年XX月XX日

総額：X,XXX,XXX円（税込）



積算書

- ・ 応募申請者宛てであること。
- ・ 社印の押印があること。
- ・ 発行日、見積有効期限、税込か税抜か明記していること。

- ・ 労務費は、国土交通省の「設計業務等技術者単価」を準用すること。
- ・ 一般管理費を率で算定する場合は、国土交通省の「設計業務等積算基準」を準用すること。

- ・ 見積書が入手できない場合は、応募申請者が作成する予定価格調書等、委託料積算根拠となる書類を提出すること。

7. 【様式4】プロジェクト概要書－1

【様式4】

木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業
応募申請にかかるプロジェクト概要書

地方公共団体名 【 ○○県△△市 】

1. 区域内のエネルギー起源CO2排出量に係る分析

2. 応募公募申請対象事業の概要について

3. 応募申請対象事業において導入等を検討する設備について

新規設備

いずれかに○を付けること。

既存（着手中も含む）設備利用

補助者：

事業名：

[1] 区域内のエネルギー起源CO2排出量につき、地球温暖化対策実行計画の部門ごとに排出状況を分析し、設備の導入による効果を検証することで、応募申請対象事業への国の支援が区域内のエネルギー起源CO2排出量の削減のために重要であることを記入すること。

※ここで「区域」とは、当該地方公共団体の行政区域をいう。

【審査1】域内のCO2排出量が実行計画の部門毎に分析されており、支援の必要性があるか。

[2] 応募申請対象事業は、設備導入等に向けた調査の実施及び計画の策定を行うための事業であり、木質バイオマス資源を持続的に活用するための方策や、今後設備を導入することにあたっての維持管理を含む採算性について記入すること。また、活用する森林の生物多様性保全をどのように行うかを記入すること。

[3] 既存設備又は着手中の設備の場合は、利用した補助制度等があれば補助事業者及び事業名を記入し、補助制度等の利用がない場合は「利用なし」と記入すること。

7. 【様式4】プロジェクト概要書－2

4. 応募申請対象事業の実行計画等への位置づけ等

(1) 実行計画（区域施策編）の策定状況

策定済み (策定期間：平成○○年△△月)
 策定に向けて検討中 (策定予定時期：平成 年度)
 策定予定がない

いずれかに○を付け、策定期間等を記入すること。

(2) 環境に係る計画の策定状況

策定済み (計画の名称：○○○○○ 計画 策定期間：平成 △△年 ○○月)
 策定に向けて検討中 (計画の名称： 計画 策定予定時期：平成 年度)
 策定予定がない

いずれかに○を付け、策定期間等を記入すること。

(3) 応募申請事業の実行計画への位置づけ（「実行計画（区域施策編）」以外の計画）

位置づけ済み
 位置づけに向けて検討中 (策定/改訂予定時期：平成 年度)
 位置づけ予定がない

実行計画等における「位置づけ」の該当箇所：

いずれかに○を付けること。

[4]「実行計画（区域施策編）」とは、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策として策定された計画及びそれに準ずるものをいう。

【審査2】位置づけ済み、または3年以内の計画となっているか。

[5] 市町村で「実行計画（区域施策編）」を作成されていない場合は、都道府県の「実行計画（区域施策編）」を記入すること。

[6]「環境に係る計画」とは、生物多様性地域戦略、地域連携保全活動計画等を指す。

[7] 策定に向けて検討中の場合、計画の名称は仮称でも可。

[8]「位置づけ済み」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等を以下に記入すること。

[9]「位置づけに向けて検討中」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を以下に記入すること。

7. 【様式4】プロジェクト概要書－3

5. 応募申請対象事業成果を踏まえたエネルギー起源CO2削減効果の活かし方の方針及び生物多様性保全効果の活かし方の方針

本市では本事業設備を導入することで、モデルケースとなり、近隣市町村で普及することを目指す。

また、間伐材の利用により、森林を適切に管理し、生物多様性保全効果が見込まれる。森林は、野鳥の観察等、環境教育の場として活用する。

6. COOL CHOICEに係る取組状況

**本市ではCOOL CHOICEに賛同し、クールビズに取り組んでいる。
COOL CHOICE賛同証明書を添付する。**

7. 申請者が福島県又は福島県内の市町村

申請者は福島県又は福島県内の市町村ではない。

[1 0] 本事業実施後に設備を導入することでCO2削減効果に資するが、事業成果を今後どのように普及するかなどの活用方針を記入すること。

【審査3】設備導入後の地域等への普及方針などの活用方針が記入されているか。

[1 1] 本事業実施後に設備を導入することで、生物多様性保全効果が発現することによる地域への環境教育等の活用方針などを記入すること。

【審査4】地域等への環境教育等の活用方針が記入されているか。

[1 2] 政府が推進する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に係る取組について、ロゴマークの使用を申請し、取組の拡大や浸透を目的として、積極的に外部に発信している取組があれば記入すること。

[1 3] COOL CHOICE賛同証明書の写しを添付すること。

【審査5】環境省にロゴの使用申請を行い、実施している又は実施予定の「COOL CHOICE」に係る取組について記入しているか。

[1 4] 本事業が、「福島新エネ社会構想」に位置づけられているため、申請者が福島県又は福島県内の市町村であるかどうか確認すること。

【審査6】申請者が、福島県又は福島県内市町村であるか。